

2001年11月27日

大阪府知事 太田房江 様

民主党・府民ネットワーク大阪府議会議員団

中小企業・雇用のセーフティネット及び緊急雇用についての要望書

6%を超える失業率を踏まえ、大阪府、府内市町村で、国の緊急雇用対策の具体化が急がれる。中小企業・雇用のセーフティネット確立の立場から、以下の点を早急に取り組みられるよう要望する。

記

〔中小企業・雇用のセーフティネット〕

- 1 年末融資の貸付について、府内中小企業の実態に配慮し迅速に対応すること。また、狂牛病関連業種、飲食業などに特段の配慮を行なうこと。
- 2 狂牛病による風評被害の拡大に対し、府民への啓発と信頼の回復に努めること。
- 3 売掛金債権担保融資を新設するよう国に強く求めること。
- 4 府営住宅16200戸の建て替え計画など、公共事業発注について前倒し実施し、景気対策と中小企業の雇用確保に取り組むこと。
- 5 公共事業の発注に際し、下請け業者に対する適正な人件費の計上を元請けに指導し、領収書の提出の取り組みを具体化すること。低入札価格調査制度以外の全ての公共事業発注時に領収書提出を義務づけること。
- 6 商店街の宅配サービスなど、地域密着型市民サービスを事業化したコミュニティービジネスの育成に取り組むこと。

〔緊急雇用〕

- 7 200億円の緊急地域雇用創出特別交付金で、府域の実情に応じた効果的な雇用創出を図り、3年間での目標を策定すること。また、前回の取り組みを教訓に、ホームレス対策や起業・創業促進など、府内自治体の現状にあった活用を進めること。
- 8 高齢者、障害者、母子、同和地区住民、在日韓国朝鮮人をはじめ、在日外国人など就業困難者層を対象とした雇用創出事業を実施すること。また、地域就労支援事業を市町村とともに推進すること。
- 9 中高年者の雇用、就業支援策として、職業情報の提供、キャリアカウンセリングやセミナーなどを充実し、求人開拓事業を実施すること。

〔就労支援〕

- 10 障害者の雇用促進計画を策定すること。また、行政の福祉化を進め、交付金を就労支援事業に活用すること。
- 11 大阪府内の道路や各種施設のバリアフリー調査事業を実施し、雇用創出を行なうこと。

〔教 育〕

- 12 社会人の経験を持った人材を、多様な形で学校教育現場に受け入れること。
情報教育、国際理解教育、環境教育、福祉教育や体験学習などのアドバイザーとして活用し、雇用創出に取り組むこと。
完全学校週5日制の実施に伴い、学校開放の取り組みを地域教育協議会の協力を得て進めること。
中卒、高卒求人が激減する状況の中で、求人開拓事業を継続・強化すること。

〔警 察〕

- 13 駐車違反専門取締官の創設など、緊急雇用を活用し、警察支援要員を養成すること。